

令和7年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

視覚に障がいのある幼児児童生徒一人ひとりの健やかな成長と社会参加のために、教職員が視覚障がい教育の専門性を高め、本校での視覚障がい教育と地域支援のセンター的機能を両輪とした学校づくりをめざす。

1. 社会の変化と、視覚障がい教育の多様なニーズに応じた指導力のある学校
2. 安全で安心な環境のもと、人権を尊重し豊かな社会性と人間性を育む学校
3. 視覚障がい教育のセンター的機能を発揮し、確かな支援を実践する学校
4. 視覚障がい教育の専門性の維持・継承・充実・発展に全校で取り組む学校
5. 幼児児童生徒の成長のために教職員が協力して生き生きと働ける学校

2 中期的目標

1. 社会の変化と、視覚障がい教育の多様なニーズに応じた指導力のある学校

- (1) シラバスに基づき計画的に授業を行うとともに各教員は授業改善に取り組み、児童生徒の確かな学力を育成する。
- (2) 一人ひとりの視覚障がいの状況に合わせて ICT 機器の有効な活用に取り組み。
- (3) キャリアプランニング・マトリックスを活用して幼稚部から高等部まで一貫したキャリア教育を行う。
- (4) 幼小学部においては、様々な感覚を使った体験を取り入れた教育活動を通して、見識を広げ将来に向けた基礎を育む。
- (5) 中高学部においては、生徒一人ひとりのニーズと高等部卒業後を見据えた進路指導を行う。
- (6) 理療科においては、生徒の知識・技術の定着を図るとともに医療人としての資質を養う教育に努め、国家試験合格と生涯にわたって学び続ける力を養う。

2. 安全で安心な環境のもと、人権を尊重し豊かな社会性と人間性を育む学校

- (1) 様々な場面で児童生徒に対して人権教育を行い、他人を思いやり大事にする心の育成といじめのない学校づくりを行う。
- (2) 防災・防犯教育を避難訓練の前に行い、命を守るために安全を確保する方法を児童生徒が身に着けるよう指導を行う。
- (3) 服薬、食物アレルギー、衝突や転落、その他の事故が起こらないように日頃より安全対策を徹底する。
- (4) 様々な運動や活動を通しての健康保持、体力向上を図る。
- (5) 寄宿舎においては、舎生が安心して規則正しく生活できるよう安全管理を徹底する。

3. 視覚障がい教育のセンター的機能を発揮し、確かな支援を実践する学校

- (1) 地域の学校で学ぶ視覚に障がいのある児童生徒が、専門的な視覚障がい教育を受けられるよう支援する。
- (2) 地域の学校で学ぶ児童生徒と本校の児童生徒との交流学习を実施する。
- (3) 本校の視覚障がい教育についてホームページ等を活用して積極的に情報を発信し、理解啓発を行う。

4. 視覚障がい教育の専門性の維持・継承・充実・発展に全校で取り組む学校

- (1) 点字、歩行指導、ICT、重複障がいなどの専門性を高めるとともに人材育成に取り組み。
- (2) 研究部で年間研究テーマを決定し、各学部・寄宿舎でテーマに沿った専門性を高めるための取り組みを各教職員が行う。
- (3) 講師を含めた経験の浅い教職員は、新転任者研修や視覚障がい教育相談サロンに積極的に参加し、視覚障がい教育の理解と教科指導の専門性の向上に努める。

5. 幼児児童生徒の成長のために教職員が協力して生き生きと働ける学校

- (1) 業務の平準化を図り、各教員が業務の効率化を図ることで時間外在校時間の縮減に努める。
- (2) 教育者としてのプロ意識を持つとともに、幅広い素養と人間性を高めるように努める。
- (3) 教職員が能動的、主体的に自分の役割を果たし、お互いに協力して学校組織の運営にあたる。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

| 学校教育自己診断の結果と分析 [令和7年11月実施分] | 学校運営協議会からの意見 | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------|------------|------------|---------|-----|-------|------------|---------|-----|-------|------------|--------|--|
| <p>■回答率 昨年度回答率が低値であったので、今年度各学部において児童生徒、保護者に回答を呼びかけた。その結果、昨年度より回答率は上昇したが、依然高等部普通科及び専攻科の生徒の回答率が低い状況であった。任意であるという認識が強いのかと思われるが、学校教育自己診断の意味を伝え、回答を促す必要がある。</p> <table border="1" data-bbox="210 2478 871 2597"> <tr> <td>児童生徒</td> <td>45.7%</td> <td>(昨年度 30.3%</td> <td>15.4%増)</td> </tr> <tr> <td>保護者</td> <td>81.8%</td> <td>(昨年度 45.3%</td> <td>36.5%増)</td> </tr> <tr> <td>教職員</td> <td>93.2%</td> <td>(昨年度 92.0%</td> <td>1.2%増)</td> </tr> </table> <p>■児童生徒 学習についてはどの学部でもわかりやすい授業であると評価が高く、ICT の活用も今年度大きく増加した(50→75%)。一方で、教員の生徒理解や気軽に相談できるといった項目、いじめがあったときの対応は昨年より数値を下げており、児童生徒と教員間の信頼関係が弱くなっているのかもしれない。その他、防災教育については、各学部でミニ防災訓練に取り組んだ結果、肯定回答が100%であった。情</p> | 児童生徒 | 45.7% | (昨年度 30.3% | 15.4%増) | 保護者 | 81.8% | (昨年度 45.3% | 36.5%増) | 教職員 | 93.2% | (昨年度 92.0% | 1.2%増) | <p>■ 第1回学校運営協議会 令和7年7月17日(木)</p> <p>■ 意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の平準化は、教員一人だけではどうにもならないこともあるので、分担することや重点を絞る等の対策をとって、教員の健康問題の解決につなげてみてはどうか。 ・地域支援の充実に向けて、本校と他校が活発に交流できる時間を増やしてほしい。 ・理療科の教員が見つからず募集をしていると聞くと、理療科教育の充実のためにも退職教員にも働きかけたり何より教員採用試験を実施するよう教育庁に働きかけ早く充足しないといけない。 ・確かな学力の育成は大切である。学部の幅が広く、授業改善を常にしていけないといけない。各学部で ICT 機器を活用した授業や、授業改善に努めてほしいが、まだ教員が話すだけの授業があるように感じる。 ・保護者から協議会の内容や意見書の書き方がわからないという意見が多くあった。マチコミメールで配信すると、見る保護者が増えるのでは |
| 児童生徒 | 45.7% | (昨年度 30.3% | 15.4%増) | | | | | | | | | | |
| 保護者 | 81.8% | (昨年度 45.3% | 36.5%増) | | | | | | | | | | |
| 教職員 | 93.2% | (昨年度 92.0% | 1.2%増) | | | | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| <p>報発信についてはホームページを見聞きしているが 80%を超え、この3年間で大幅に増加した。今年度新規に項目を追加した寄宿舎については舎生、保護者とも肯定回答 100%で安心安全な寄宿舎に高い評価を得ている。</p> <p>■保護者 保護者の回答率は大幅に増加した。また、全体の肯定回答は 88%で高い値であると考えられる。だが、その中で低値であったのが校長のリーダーシップ、設備等の環境面の整備、ICT 機器の活用である。今年度は保護者の方とお話をする機会が少なかったことが反省すべき点である。後者の老朽化だけでなく夏の暑さ、冬の寒さに対して空調が限界に達しているところがある。早期の建て替えを求めているところで、次年度からでも動き始めてほしい。ICT の活用はそれぞれの授業で進んできているが、日々進化していく ICT についていくしんどさもある。また、学習においてはデジタルではなく従来の書いて覚えることも見直されており適度なバランスを取っていく必要がある。</p> <p>■教職員 教職員で昨年と大きく変わったところが教職員の働き方と学部内、学部間の教職員の関係性がよくなったことである。これは、時間外在校時間の大幅な減少、ストレスチェックの全体値の改善にもみられていたが、学校教育自己診断でも、業務改善と働き方改革を推進している、教職員の適性や能力に応じた人事や分掌配置、教職員が連携して業務に取り組んでいる、気軽に相談できる人間関係ができていくなどの項目が改善した。また、安全管理を徹底しており、防犯防災教育や緊急対応訓練なども各学部で複数回行うなどしている。</p> <p>■まとめ 児童生徒、保護者、教職員とも肯定回答の割合の平均が 88%であり、本校の教育活動に中心的に携わっている教職員の教育業務に対して、幼児児童生徒、保護者とも高い評価をいただいていると感じている。今年度、長年の課題であった業務の偏り、長時間勤務、教職員間の関係性が大幅に改善したことが校長にとって何よりのことである。だが、まだ多くの業務を抱えている職員もいることから、さらなる分散を検討していく必要がある。</p> | <p>ないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の老朽化が激しいので早くたてかえに向けて進めてほしい。 <p>■ 第2回学校運営協議会 令和7年 12月4日(木)</p> <p>■ 意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター的機能において、自治体によって対応が異なるところがあると感じるが、南視覚とも情報共有を行って対応してほしい。 ・学校と保護者間でインターネットを活用することが多いと思うが、地域住民に対しては掲示板などに掲示する形で情報発信してほしい。 ・視覚障がい教育相談サロン以外にベテランの先生にいつでも相談できる体制を作ってはどうか。 ・ICTの苦手な職員との情報格差が広がってくる。現時点では紙媒体も残していかないといけないのではないか。 ・地域の学校では、小学校が学級担任制、中学校が教科担当制で異なる。また、小学校から中学校へ引継ぎがうまくいっていないケースがある。 ・大阪市の広報誌に視覚支援学校の情報を掲載してもらうことを検討してはどうか。 ・理療科だけでなく、教員免許を取っても学校の先生にならないケースが多いと聞く。学校の先生がもっと魅力あるものにしてほしい。 ・保護者からの意見書で、保護者との連絡帳アプリを活用してほしい。 <p>■ 第3回学校運営協議会 令和8年2月19日(木)</p> <p>■ 意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育自己診断について、児童生徒で先生が話をよく聞いてくれるのが100%であるのはよいことだ。 ・学校評価について、全体的に良い方向に向かっている。理療科教員が見つからない課題を学校独自の講師募集を求人サイトやホームページなどで広く行い、課題解決に向けて取り組んでいる。老朽化した箇所についてもデータを上げ、順位をつけて要望するなど、単に建替えを要望するだけでなくこれくらい危険な状況だということを示していくことが大事だ。 ・学校経営計画について、福祉との連携や地域支援に向けた人材の育成が必要。建替えについては引き続き要望を上げてほしい。 ・保護者からの意見として、児童生徒の自立を促すために教員の過剰な介助は控えてほしい。一方で、校外で児童生徒が移動する際は、安全を十分に守れる体制や人員配置をお願いしたい。 |
|---|---|

3 本年度の取組内容及び自己評価

| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R6年度値] | 自己評価 |
|--------------------------------------|-------------------|---|---|--|
| 1 社会の変化と、視覚障がい教育の多様なニーズに応じた指導力の向上 | (1) 確かな学力の育成 | (1) シラバスに基づき計画的に授業を行うとともに各教員は授業改善に取り組む、児童生徒の確かな学力を育成する。 | (1) 学校教育自己診断の幼児児童生徒・保護者で「教職員が授業改善に取り組んでいる」で肯定回答 85%以上 [80%] | (1) 全教員の授業見学を行い、全員にフィードバックシートでアドバイス等を行った。[肯定回答 92%] (◎) |
| | (2) ICT 機器の有効な活用 | (2) 一人ひとりの視覚障がいの状況に合わせて ICT 機器の有効な活用に取り組む。 | (2) 学校教育自己診断で「ICT 機器が活用されている」で肯定回答 80%以上 [50%] | (2) 電子黒板や ICT 機器の活用は進んでいるが1人1台端末についてはもう少し活用が必要。[肯定回答 70%] (△) |
| | (3) 一貫したキャリア教育の実施 | (3) キャリアプランニング・マトリックスを活用して幼稚部から高等部まで一貫したキャリア教育を行う。 | (3) 学校教育自己診断で「児童生徒保護者の進路に関する項目」で肯定回答 95%以上 [94%] | (3) 生徒保護者の進路に関する肯定回答は 77%であった。キャリアプランニング・マトリックスの活用を増やす必要がある。(△) |
| | (4) 幼小小学部の早期教育 | (4) 幼小小学部においては、様々な感覚を使った体験を取り入れた教育活動を通して、見識を広げ将来に向けた基礎を育む | (4) 学校教育自己診断で幼小小学部児童・保護者の「様々な感覚を活用した取組に関する項目」で肯定回答 95%以上 [項目なし] | (4) 幼小小学部において様々な感覚を取り入れた保育授業を行った。[肯定回答 100%] (◎) |
| | (5) 中高の一貫した教育 | (5) 中高学部においては、生徒一人ひとりのニーズと高等部卒業後を見据えた進路指導を行う。 | (5) 学校教育自己診断で中高生徒・保護者の「進路指導に関する項目」で肯定回答 100% [100%] | (5) 職場実習のほか作業・職業の授業で将来の進路に向けた実習を行った。普通科は肯定回答 92%であったが中学部が低かった [肯定回答 73%] (△) |
| | (6) 理療科の職業教育 | (6) 理療科においては、生徒の知識・技術の定着を図るとともに医療人としての資質を養う教育に努め、国家試験合格と生涯にわたって学び続ける力を養う。 | (6) 学校教育自己診断で専攻科生徒の「教科指導に関する項目」で肯定回答 80%以上 [項目なし] | (6) 専攻科生徒の教科指導に関する項目の肯定回答は 70%であった。興味・関心を高める授業が求められる。(△) |

| | | | | |
|--|---|--|--|--|
| <p>2 安全で安心な環境のもと、人権を尊重し豊かな社会性と人間性を育む</p> | <p>(1) 人権教育 (2) 防災・防犯教育 (3) 安全管理 (4) 健康の保持増進 (5) 寄宿舎の生活</p> | <p>(1) 様々な場面で児童生徒に対して人権教育を行い、他人を思いやり大事にする心の育成といじめのない学校づくりを行う。 (2) 防災・防犯教育を避難訓練の前に行い、命を守るために安全を確保する方法を児童生徒が身に付けるよう指導を行う。 (3) 服薬、食物アレルギー、衝突や転落、その他の事故が起こらないように日頃より安全対策を徹底する。 (4) 様々な運動や活動を通しての健康保持、体力向上を図る。 (5) 寄宿舎においては、舎生が安心して規則正しく生活できるよう安全管理を徹底する。</p> | <p>(1) 学校教育自己診断の「児童生徒・保護者の人権に関する項目」で肯定回答 90%以上 [89%] (2) 学校教育自己診断の「防災防犯教育の項目」で肯定回答 95%以上 [90%] (3) 発生事故及び事案をゼロにする。[1] (4) 学校教育自己診断の「健康保持体力増進の項目」で肯定回答 80%以上 [項目なし] (5) 学校教育自己診断の「寄宿舎の安全に関する項目」で肯定 80%以上 [項目なし]</p> | <p>(1) 人権後援会と人権研修を 2 回実施した。[肯定回答 94%] (◎) (2) 10 月に総合防災訓練を実施したほか、防災教育として各学においてミニ防災訓練を実施した。[肯定回答 93%] (○) (3) 学校安全日を毎月 1 日に制定し、安全管理を啓発するとともに給食のアレルギーの確認を各学部の朝礼で実施した。[事案 0] (○) (4) 各学部において、幼児児童生徒に応じた運動を行い体力作りに努めた。[肯定回答 88%] (◎) (5) 舎生が安全に安心して過ごせるよう努めている。[肯定回答 100%] (◎)</p> |
| <p>3 センタ－的機能を発揮し、確かな支援を実践する</p> | <p>(1) 地域支援の充実 (2) 地域支援の児童生徒との交流 (3) 情報発信と視覚障がい教育の理解啓発</p> | <p>(1) 地域の学校で学ぶ視覚に障がいのある幼児児童生徒が専門的な視覚障がい教育を受けられるよう支援する。 (2) 地域の学校で学ぶ児童生徒と本校の児童生徒との交流学習を実施する。 (3) 校長及び各学部は、本校の視覚障がい教育についてホームページ等を活用して積極的に情報を発信し、理解啓発を行う。</p> | <p>(1) 訪問支援を増やし、来校支援及び電話相談併せて年間 450 件実施する[年間 435 件] (2) 支援教室を 2 回以上実施する。[1 回] (3) 昨年度よりブログ件数を全体で 12 月末まで 300 件、年間 450 回アップする。[年間 268 回]</p> | <p>(1) 今年度は来校支援の数を減らして、訪問支援を増やすよう努めたが、訪問依頼が伸びなかった。[年間 304 件 (12 月末まで)] (△) (2) 夏休みと 11 月に支援教室を実施し、視覚に障がいのある地域の小学生、中学生と本校生徒の交流を行った。[2 回] (○) (3) 1 月現在で校長ブログ約 55 回、学校日誌を約 210 回上げている。[計 260 回] (△)</p> |
| <p>4 専門性の維持・継承・充実・発展に取り組む</p> | <p>(1) 専門性のスキルアップと人材育成 (2) 研究テーマの設定と研究の取り組み (3) 教科指導の専門性の向上</p> | <p>(1) 点字、歩行指導、ICT、重複障がいなどの専門性を高めるとともに人材育成に取り組む。 (2) 研究部で、年間研究テーマを決定し、各学部・寄宿舎でテーマに沿った専門性を高めるための取り組みを各教職員が行う。 (3) 講師を含めた経験の浅い教職員は、新転任者研修や視覚障がい教育相談サロンに積極的に参加し、視覚障がい教育の理解と教科指導の専門性の向上に努める。</p> | <p>(1) 専門性講座を 20 回以上設定し、のべ 170 人以上参加する。[19 回のべ 163 人] (2) 年度末に研究結果発表会を実施する。[紀要への掲載] (3) 視覚障がい教育相談サロンを年 3 回実施し、のべ 40 人の参加をめざす。[3 回のべ 38 人]</p> | <p>(1) 専門性講座を 20 回以上実施し教員が 200 人以上参加した。(○) (2) 今年度研究紀要発行年でないこともあり、全体的な動きが悪く、年度末の研究結果発表は実施できない。(△) (3) 3 回実施しのべ 75 人以上の参加があった。視覚障がいのことを気軽に聞けるアットホームな場になっている。(◎)</p> |
| <p>5 幼児児童生徒の成長のために教職員が協力して生き生きと働く学校</p> | <p>(1) 働き方改革 (2) 教職員の資質の向上 (3) 教職員の能動的・主体的・協力的な学校運営</p> | <p>(1) 業務の平準化を図り、各教職員が業務の効率化を図ることで時間外在校時間の縮減させる。 (2) 教育者としてのプロ意識を持つとともに、幅広い素養と人間性を高めるように努める。 (3) 教職員が、能動的、主体的に自分の役割を果たし、お互いに協力して学校運営にあたるよう努める。</p> | <p>(1) 時間外在校時間月 30 時間以上の教職員を年間(4 月～1 月)100 人以下にする。[130 人] (2) 自己啓発に関する研修を 1 回実施 [実施なし] (3) 学校教育自己診断の教職員で「教職員間の相互関係による教育活動が行えている」の肯定 80%以上 [71%]</p> | <p>(1) 大幅に減少、時間外在校時間 30 時間以上 4 月～12 月で 63 人時間外在校時間の全校平均は令和 5 年度 29 時間 45 分、令和 6 年度 20 時間 19 分、令和 7 年度 12 時間 12 分で昨年度より 4 割減。(◎) (2) 9 月にタイムマネジメントについての研修を実施した。(○) (3) 教職員の協力体制が改善するとともに、ストレスチェック集団分析結果の総合健康リスクが約 20 ポイント改善した。[肯定回答 93%] (◎)</p> |